

開催地名	徳島県北島町
開催日時	令和7年12月11日(木) 19:00 ~ 20:30
開催場所	北島町立図書館・創世ホール
語り部	三浦 浩(宮城県石巻市)
参加者	地域住民、町職員など 60名程度
開催経緯	<p>当町では、南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震による被害が想定されている。全国各地で自然災害が増加しており、様々な課題があるものの、防災に対する意識向上や身近にある問題としての当事者意識を持つことが第一に重要であると考えます。</p> <p>そのため、この講演会をとおして、いざ災害が発生した時に、私たちの身に何が起こり、地域としてどのように行動すればいいのか。防災への理解、そして備えを一層深めたい。</p>
内容	<p>「震災・学校・避難所」 — 東日本大震災で津波に襲われた学校で何があったのか —</p> <p>(1)はじめに 2011年3月11日、東日本大震災当時は、最も多くの犠牲者を出した宮城県石巻市にある渡波中学校に教頭として勤務していた。私の勤務していた学校は被災校であると同時に、地域住民の避難所ともなった。退職後しばらくは別の仕事に就いていたが、令和3年頃から震災伝承活動を本格的に始めた。最初は津波伝承館の解説員として活動し、その後、自身の体験を語る講話活動や、全国から被災地を訪れる修学旅行、研修旅行の案内を行っている。また、かつて自分が勤務していた学校跡地などを訪れ、当時の体験や教訓を直接語る活動も続けている。</p> <p>本日は「震災」「学校」「避難所」という3つの言葉をキーワードに、自身の体験を通して何が起き、そこから何を学んだのか。大きな災害に見舞われ時、どう立ち向かっていくのかをお話させていただく。</p> <p>(2)石巻の地理的背景と津波の記憶 宮城県石巻市は、仙台市の北東部、太平洋に面した沿岸部に位置する。岩手県から続くリアス海岸地帯の一部であり、古くから津波被害を繰り返し受けてきた地域である。昭和8年の昭和三陸津波では、牡鹿半島を中心に甚大な被害が発生し、その教訓を刻んだ石碑が今も各地に残されている。「地震があったら津波の用心、忘れない火の元の注意、先に老幼続いて避難第一」といった言葉は、津波後の火災への注意や、弱い立場の人を優先して避難させるということを伝えている。</p>

しかし、これらの教訓が必ずしも十分に生かされていたとは言い切れない。1960年のチリ地震津波以降、石巻では約50年間、実際に大きな津波被害がなかった。そのため、津波を「言葉としては知っているが、実感としては知らない」世代が増え、危機意識は徐々に薄れていった。私自身が勤務していた渡波中学校も、海からわずか200メートルの場所にありながら、日常生活の中で津波の脅威を強く意識することは少なかった。

(3) 発災当日の学校と津波からの避難

3月11日は卒業式当日であった。午前の式を終え、午後には不登校生徒向けの卒業証書授与式を控えていた午後2時46分、震度6強の激しい地震が発生した。

これまでに経験したことのない強く長い揺れであり、建物の倒壊を覚悟するほどであった。揺れが収まった後、校舎前の駐車場へ避難したが、上空を飛ぶヘリコプターのアナウンスで、大津波警報が発令されていることを知った。

地震発生から津波到達まで約50分の時間があった。この間に二つの情報がもたらされた。一つは、教員が防潮堤から海を確認し「津波は来ていない」という報告であり、もう一つは、隣町である女川町に6メートルの津波が到達したというラジオ情報であった。この情報により、石巻にも津波が来るかもしれないと思った。

やがて地域住民約120名が学校に避難してきた。学校は高台から遠く、津波避難ビルとして一時避難場所に指定されていたためである。私は新校舎3階へ住民を誘導していたが、その途中、校庭に水が流れ込んでくるのを目にし、津波であると確信した。避難階段では高齢者が多く滞留し、危機的な状況となったが、教員たちが必死に介助し、全員が三階へ避難することができた。津波は校舎二階膝下まで浸水し、体育館内部は激しく破壊された。それでも、校内にいた人たちは助かった。

(4) 避難所運営と学校再開への道

津波後、学校は完全に孤立状態となった。電気、水道、ガス、通信はすべて途絶え、初日は支援もなかった。校内に残された物資を集め、教員と避難者が協力して避難所生活を支えた。トイレはプールの水を使ったバケツリレーで対応し、食料や水の確保は極めて困難であった。

避難所には高齢者、負傷者、妊婦など要支援者もおり、医療機関との連絡が取れない中での対応は非常に厳しかった。数日後、海上自衛隊や民間団体の支援が入り、徐々に状況は改善したが、公的支援が本格化するまでには時間を要した。

一方で、学校としては生徒・教職員の安否確認、避難所運営、学校再開準備という三つの課題を同時に抱えることになった。生徒500名以上の安否確認には約2

か月を要し、最終的に6名の生徒が犠牲となった。校舎は使用不能となり、他校の空き教室や仮設校舎を利用して授業を再開することになった。新校舎が完成したのは6年後であり、多くの生徒が仮設環境で学校生活を送った。

(5) 教訓と共助の重要性

この震災を振り返ると、助かったのは偶然の積み重ねであったと感じている。避難場所の変更、津波を目視できたこと、教員と住民の協力など、どれか一つ欠けていれば結果は違っていたかもしれない。

だからこそ、平時からの備えと防災教育が重要である。子どもたちが一人でも、自分の命を守る判断ができるよう育てる必要がある。そして、災害時には公助がすぐに届かないことを前提に、地域で助け合う共助の力が不可欠である。

この震災を二度と繰り返さないために、私は体験を語り続けている。今日この話を聞いた皆さんにも、自分の地域、自分の立場で何ができるのかを考えてほしい。それが、未来の命を守ることに繋がると信じている。

(6) 命を守るための備えと判断・行動の重要性

災害から命を守るためには、まず自分たちの住む地域や学校、職場にどのようなリスクがあるのかを把握し、災害発生時にどこへ、どのように避難するのかを平時から決めておくことが不可欠である。併せて、情報収集手段や家族間の連絡方法、備蓄品や非常用資金の準備状況も確認しておく必要がある。避難所についても、発災後48時間以内にトイレ・キッチン・ベッド(TKB)が確保されることが望ましいとされているが、近年の災害を見ても、現実には十分に整っていない場合が多く、日本の避難所体制は国際的に見ても遅れがあると感じている。

災害時に自分の命を守るために最も重要なのは、知識を持つことだけではなく、情報を集め、状況を「見える化」し、判断し、実際に行動する力である。時間も場所もあったのに判断や行動ができず、結果として命を落とすことは非常にもったいない。平時から避難訓練を通して実際に動いてみることで、課題を把握し、改善することが必要である。また、備蓄品の保管場所が安全かどうかも重要であり、1階に置いていたために津波で全て失った学校の例は大きな教訓である。ハザードマップで浸水リスクや標高を確認し、わずかな高低差が被害を分けることを理解することも、水害対策において極めて重要である。

(7) 共助の意義と地域のつながりが生む力

共助とは、災害時に地域住民や身近なコミュニティが互いに協力し、助け合うことであり、その根底には「民保共同の精神」がある。ただし、その大前提は、自

	<p>分自身や家族の安全を確保した上で他者を助けることである。自らの命を危険にさらしてまで他人を助けることは正しい共助ではなく、東日本大震災で多くの民生委員や消防団員が命を落とした事実は、その厳しさを示している。</p> <p>歴史を振り返れば、稲むらの火や関東大震災、阪神・淡路大震災など、多くの場面で人々は共助によって命を救ってきた。これらに共通するのは、平時からの人間関係と地域のつながりである。何もない時に築かれた信頼関係が、災害時の声かけや協力行動につながる。東日本大震災でも、近隣住民同士で水やガソリン、通信状況の情報を共有したことが生活を支えた。</p> <p>現在、町内会や自主防災組織の活動として、防災倉庫の管理、危険箇所の把握、避難誘導、要支援者名簿の確認などを行っているが、誰がどこまで支援するのかを具体的に決めておくことが今後の課題であり、防災計画の中で作成している。</p>
開催地より	<p>東日本大震災時の被災状況や避難所での対応など貴重なお話しを聞くことができた。</p> <p>また、それらの経験を元に、命を守るための備えや共助の重要性などを大変分かりやすく教えていただいた。</p> <p>今回の講演会で得たものを活かし、防災に対する意識の高揚と知識の向上を図るとともに、自助・共助・公助の円滑な連携を目指していきたい。</p>

